常陸大宮市長　鈴木　定幸　様

２０２６年9月1日

日本共産党茨城県委員長　上野　高志
茨城県議会議員　江尻　加那
常陸大宮市議会議員　小室　貞夫

高レベル放射性廃棄物の最終処分をめぐる「文献調査」について受け入れ拒否を求める要請

経済産業省は８月３１日、原発から出る高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の最終処分をめぐり、処分場選定のための第１段階にあたる「文献調査」を本県の常陸大宮市に申し入れ、常陸大宮市長は「非常に前向きに捉えている」と応じた。政府による住民を無視した調査の押し付けと受け入れを前提にした地元首長の姿勢に強く抗議するとともに、市に対しては要請を拒否することを強く求める。

「文献調査」はこれまで北海道寿都町、神恵内村、佐賀県玄海町、東京都小笠原村の南鳥島で行われ、常陸大宮市で実施されれば全国で５例目となる。とりわけ東海第二原発をはじめ原子力施設が集中し、首都圏に位置する本県での調査実施は重大である。

政府の「科学的特性マップ」は市の全域が「好ましい特性が確認できる可能性が相対的に高い」として「輸送面でも好ましい」としている。しかし、棚倉破砕帯に起因する最大震度７の地震が常陸大宮市で発生する危険性が県の「地震被害想定調査」でも明らかになっており、常陸大宮市に限らず地震が多発する日本で安定的に核のごみを処分できる場所がないことは明らかである。地学の専門家３００人超が「世界最大級の変動帯の日本に、地層処分の適地はない」とする声明を発表し、日本学術会議も安定した地層の確保について「現在の科学的知識と技術的能力では限界がある」と警鐘を鳴らしている。常陸大宮市が最終処分場として不適切な地域なのは明白であり、調査の実施にも道理はない。

政府は福島第一原発事故の教訓を投げ捨てて原発の「最大限活用」に大きく舵をきるが、処分困難な「核のごみ」を生み続ける原発の再稼働は問題をいっそう深刻にする。政府のエネルギー政策を抜本的に見直し、東海第二原発は廃炉にすることとあわせて下記を要望する。

記

１、常陸大宮市は高レベル放射性廃棄物の最終処分をめぐる「文献調査」の受け入れを拒否し、政府にその旨を伝えること。

２、「文献調査」受け入れの結論ありきではなく、住民の意見を広く聞くこと。

以　上